

平成 27 年度 茨城県病院事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
2	こころの 医療センター 資本的収入		千円 241,631	千円 48,300	千円 289,931	千円
		1 企 業 債	9,800	48,300	58,100	
		1 企 業 債	9,800	48,300	58,100	
収 入 合 計			2,653,949	48,300	2,702,249	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
2	こころの 医療センター 資本的支出		千円 443,349	千円 48,343	千円 491,692	千円
	1	建設改良費	162,031	48,343	210,374	
		1 建設改良工事費	57,610	41,539	99,149	
		2 資産購入費	43,632	6,804	50,436	
支 出 合 計			3,932,435	48,343	3,980,778	

平成27年度 茨城県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 382,693
減価償却費	2,302,993
資産減耗費	22,783
特別損失	34,367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,027
長期前受金戻入	△ 1,323,195
資本費繰入収益	△ 290,533
受取利息及び配当金	△ 3,315
支払利息	362,647
未収金の増減額 (△は増加)	△ 245,054
未払金の増減額 (△は減少)	<u>92,686</u>
小計	717,306
利息及び配当金の受取額	3,315
利息の支払額	<u>△ 362,647</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,974
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,909,639
国庫補助金による収入	10,999

一般会計からの繰入金による収入	846,928
基金からの繰入による収入	82,422
諸収入	<u>8,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961,290
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,753,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,604,376
リース債務の返済による支出	<u>△ 307,419</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,895
資金増加額（又は減少額）	△ 761,211
資金期首残高	<u>5,428,721</u>
資金期末残高	4,667,510

平成 27 年度 茨城県病院事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,447,287
	ロ 建 物	31,668,997	
	減価償却累計額	<u>△ 15,509,508</u>	16,159,489
	ハ 構 築 物	2,753,049	
	減価償却累計額	<u>△ 1,746,346</u>	1,006,703
	ニ 器 械 備 品	14,005,477	
	減価償却累計額	<u>△ 10,092,128</u>	3,913,349
	ホ 車 両	52,361	
	減価償却累計額	<u>△ 12,488</u>	39,873
	ヘ リース資産	2,285,549	
	減価償却累計額	<u>△ 379,982</u>	1,905,567
	ト 建設仮勘定		<u>4,125</u>
	有形固定資産合計		24,476,393
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		140
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>33,316</u>
	無形固定資産合計		<u>33,456</u>
	固定資産合計		24,509,849

2 流動資産

(1) 現金・預金

4,667,510

(2) 未収金

3,601,496

貸倒引当金

△ 133,556

3,467,940

(3) 貯蔵品

61,164

流動資産合計

8,196,614

資産合計

32,706,463

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に
充てた企業債9,157,540

企業債合計

9,157,540

(2) 長期リース債務

1,233,856

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

794,276

引当金合計

794,276

固定負債合計

11,185,672

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に
充てた企業債1,527,957

企業債合計

1,527,957

(2) 短期リース債務

470,475

(3) 未払金		1,888,832	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>546,713</u>		
引当金合計		546,713	
(5) その他流動負債		<u>66,533</u>	
流動負債合計			4,500,510
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,192,637	
収益化累計額		<u>△ 7,348,132</u>	
繰延収益合計			<u>8,844,505</u>
負債合計			24,530,687
資 本 の 部			
6 資本金			12,567,688
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>202,135</u>		
資本剰余金合計		202,135	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,380,354		
□ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 5,974,401</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,594,047</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,391,912</u>

資 本 合 計

8,175,776

負 債 資 本 合 計

32,706,463

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 8～50年

器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は下記の金額である。

(単位 千円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
資 産	947,107	1,338,442
負 債	919,057	1,338,442

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度は4,961,697千円、当年度は4,870,927千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、茨城県病院事業の設置等に関する条例に基づき、本庁、中央病院、こころの医療センター及びこども病院により病院事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	本 庁	中 央 病 院	こころの医療センター	こども病院	合 計
セグメント資産	34,562	16,383,343	7,027,604	9,260,954	32,706,463
セグメント負債	34,562	14,856,637	5,816,385	3,823,103	24,530,687

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

（単位 円）

項 目	前 年 度 （自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）	当 年 度 （自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
1 年 内	9,664,428	9,664,428
1 年 超	20,734,598	11,070,170
計	30,399,026	20,734,598

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

（単位 円）

項 目	前 年 度 （自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）	当 年 度 （自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
1 年 内	30,575,743	29,951,100
1 年 超	31,924,575	1,973,475
計	62,500,318	31,924,575

4 長期継続契約に係るリース資産

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
短期リース債務	233,376,761	470,474,809
長期リース債務	522,470,764	1,233,856,010